

平成 27 年度

生活介護事業所(通所型) 実態調査報告

生活介護事業所(通所型)
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会

目 次

I. 施設・事業所概要	348
II. 利用者の状況	
1. 年齢	349
2. 障害支援区分	349
3. 自閉症等利用者数	350
4. 週当たりの利用契約状況	350
5. 複数事業（サービス）等の利用状況	350
6. 通所手段の状況	351
7. 送迎について	351
8. 食事提供の状況	353
9. 入浴提供の状況	354
10. リハビリテーションの状況	356
11. 生産活動と工賃	356
12. 介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数	357
13. 短期入所	358
14. 日中一時支援	358
調 査 票	360

I. 施設・事業所概要

表1 地区別，調査対象事業所数と回収率

調査基準日である平成27年10月1日現在，調査対象となった生活介護事業所数（通所型）は1,525事業所で，回答のあった事業所は999か所，回収率は65.5%であった。

表1 地区別，調査対象事業所数と回収率

地区	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
対象事業所数	60	152	434	247	81	197	119	50	185	1,525
回答事業所数	50	123	270	160	62	111	82	38	103	999
回収率（%）	83.3	80.9	62.2	64.8	76.5	56.3	68.9	76.0	55.7	65.5

表2 事業所の種類（単独型・多機能型）

回答のあった事業所999か所の内364か所（36.4%）が単独型で，472か所（47.2%）が多機能型であった。なお，不明が163か所（16.3%）あった。

表2 事業所の種類（単独型と多機能型いずれか選択）

	事業所数	%
単独型	364	36.4
多機能	472	47.2
不明	163	16.3
計	999	100

表3 多機能型の生活介護以外の日中活動事業の内訳（延べ）

多機能型472か所における生活介護事業以外の日中活動の組み合わせとして，最も多かったのは，就労継続支援B型事業で422か所（89.4%）であった。

次に就労移行支援122か所（25.8%），自立訓練（生活・機能）43か所（9.1%）と続いていた。

表3 多機能型の場合，生活介護以外の日中活動の事業の内訳（延べ）

	療養介護	自立訓練 （生活訓練・ 機能訓練）	自立訓練 （宿泊型）	就労移行支援	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	多機能型 事業所数
事業所数	0	43	2	122	11	422	472
%	0	9.1	0.4	25.8	2.3	89.4	100

表4 定員・現員規模別事業所数

定員・現員規模別事業所数では，事業所（単独型・多機能型）としての定員規模の上位3位は，多い順に「40～49人」286か所（28.6%），「30～39人」231か所（23.1%），「20～29人」227か所（22.7%）であり，定員20人～50人未満の定員規模に全体の4分の3の事業所があった。また，定員100人を超える

事業所も9か所あった。生活介護事業のみの定員規模の上位3位は、多い順に「20～29人」(32.9%)、「10～19人」(18.8%)、「30～39人」(18.7%)に対し、現員規模では1位が「20～29人」と変わらなかったが、事業所数が329か所から230か所(23.0%)に減っており、2位と3位が入れ替わり、いずれも定員規模の事業所数より増えていた。なお、生活介護事業の定員規模・現員規模とも「～99人」規模までとなっていた。

表4 定員・現員規模別事業所数

(上段は事業所数・下段は%)

	～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～59人	60～99人	100～149人	150～199人	無回答	計
事業全体	1	9	227	231	286	95	139	7	2	2	999
定員	0.1	0.9	22.7	23.1	28.6	9.5	13.9	0.7	0.2	0.2	100
生活介護	48	188	329	187	150	51	44	0	0	2	999
定員	4.8	18.8	32.9	18.7	15.0	5.1	4.4	0	0	0.2	100
生活介護	64	201	230	202	109	74	50	0	0	69	999
現員	6.4	20.1	23.0	20.2	10.9	7.4	5.0	0	0	6.9	100

Ⅱ. 利用者の状況

1. 年齢

表5は生活介護事業所999か所の利用者30,163人(男18,266人,女11,897人)を年齢階層別に整理したものである。20代の階層が最も多く9,320人(30.9%)で、それ以降は年代を増す毎に減っていることがわかる。20代から40代の3階層で23,946人(79.4%)を占め、50代からは極端に減少する傾向にある。

なお、介護保険への移行年齢といわれている65歳以上は、1,095人(3.6%)であった。

表5 利用者年齢

	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	不明	計
男	22	872	5,996	4,964	3,919	1,390	574	317	135	57	20	0	18,266
女	5	463	3,324	3,145	2,598	1,219	516	329	161	54	22	61	11,897
計	27	1,335	9,320	8,109	6,517	2,609	1,090	646	296	111	42	61	30,163
%	0.1	4.4	30.9	26.9	21.6	8.6	3.6	2.1	1.0	0.4	0.1	0.2	100
	25,308人			83.9%			4,794人		15.9%				

2. 障害支援区分

表6は利用者の障害支援区分の分布状況である。全利用者30,163人のうち重度といわれる区分4～区分6は、全体の8割を超える24,406人(80.9%)であり、区分5・6でも半数を超える15,731人(52.2%)であった。

表6 障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	無回答	計
男	17	14	272	2,867	5,422	5,101	4,509	13	51	18,266
女	5	8	272	2,231	3,253	3,089	3,032	7	0	11,897
計	22	22	544	5,098	8,675	8,190	7,541	20	51	30,163
%	0.1	0.1	1.8	16.9	28.8	27.2	25.0	0.1	0.2	100

3. 自閉症等利用者数

表7は、生活介護事業所における自閉症等利用者数を表したものである。医師により自閉症と診断されている者は4,058人（13.5%）、医師により自閉的傾向と診断された者が1,523人（5.0%）で合わせると全利用者数の18.5%、約5人に1人となっていた。これに、事業所において自閉症の疑いがあると思われる利用者数2,224人（7.4%）を加えると7,805人（25.9%）であった。

表7 自閉症等利用者数

	医師により自閉症と診断されている利用者	医師により自閉的傾向にあると診断されている利用者	左記以外で自閉症の疑いがあると思われる利用者	合計	全利用者数
人数	4,058	1,523	2,224	7,805	30,163
%	13.5	5.0	7.4	25.9	100

4. 週当たりの利用契約状況

表8は利用者の週当たりの利用契約状況の分布を表したものである。最も多いのは週5日で21,873人（72.5%）、次いで6日の3,367人（11.2%）となっていた。また、同様の調査を行うたびに週7日の利用契約者が一定数いるが制度上原則的には認められていない。家庭の事情等で短期入所や日中一時支援の代用として一時的に生活介護事業を週7日利用しているものと推測される。

表8 週当たりの利用状況

	7/週	6/週	5/週	4/週	3/週	2/週	1/週	その他	不明	計
人数	650	3,367	21,873	844	1,065	972	673	679	40	30,163
%	2.2	11.2	72.5	2.8	3.5	3.2	2.2	2.3	0.1	100

5. 複数事業（サービス）等の利用状況

表9は定期的にご利用する複数事業の利用状況を表したものである。総合支援法における日中活動6事業に地域活動センターと一般就労も加えると、999事業所の全利用者30,163人のうち、3,272人（10.8%）

が588か所の他の事業所を利用していた。最も多いのは、他の生活介護事業所501か所で2,470人（75.5%）が利用しており、次に99か所の就労継続支援B型事業所に393人（12.0%）、3位に98か所の地域活動支援センターに366人（11.2%）が利用していた。同事業である生活介護事業所を利用する理由としては、都市中心部等にある生活介護事業所の利用希望が集中した場合等に、郊外にある事業所と組み合わせて利用することで、より多くの方が希望する日程全てではなくとも、都市中心部の事業所を利用できるようにすることや、高齢や行動障害、リハビリ等専門性の高い生活介護事業所を意図的に利用している等の理由が推測できる。

表9 複数事業の利用状況（日中活動）

（延べ人）

	生活介護 （他事業所）	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	自立訓練 （生活）	自立訓練 （機能）	地域活動 支援 センター	一般就労	他の障害福 祉サービス （日中）等 を利用して いる実人数
人数	2,470	0	393	9	23	15	366	23	3,272
%	75.5	0	12.0	0.3	0.7	0.5	11.2	0.7	100
施設数	501	0	99	4	9	9	98	17	588
%	85.2	0	16.8	0.7	1.5	1.5	16.7	2.9	100

6. 通所手段の状況

表10は生活介護利用者の通所手段を表したものである。全利用者の通所手段のうち最も多かったのは、事業所送迎（委託含む）で17,861人（59.2%）、次に家族送迎4,304人（14.3%）、自力3,568人（11.8%）、家族+事業所送迎2,995人（9.9%）の順であった。ここで「事業所送迎（59.2%）」と「家族+事業所送迎（9.9%）」を足すと全体の約7割にあたる利用者が事業所の送迎を利用していることがわかる。

表10 通所手段の状況

	自力	家族送迎	事業所送迎 委託含む	家族+事 業所送迎	自治体 送迎	有償サー ビス送迎	ボラン ティア	ヘルパー （移動支援等）	その他	不明	計
人数	3,568	4,304	17,861	2,995	122	52	4	401	633	223	30,163
%	11.8	14.3	59.2	9.9	0.4	0.2	0.0	1.3	2.1	0.7	100

7. 送迎について

回答のあった999事業所のうち、委託を含め送迎を実施している事業所は全体の9割を超える919か所（92.0%）であった。

表11 送迎について（委託含む）

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	919	62	18	999
%	92.0	6.2	1.8	100

回答のあった919事業所における送迎人数は21,058人（69.8%）であった。階層的に最も多かったのは「15～20人未満」の164か所（17.8%）であったが、本調査からは定員規模別の比較はできないため、事業所における負担度合い等は推し量ることができない。

表12 送迎サービス利用者の実人数

	～5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30～40人 未満	40～50人 未満	50人 以上	計	送迎サービス 利用者数	平均利用 人数
事業所数	36	96	148	164	125	104	134	71	41	919	21,058	22.8
%	3.9	10.4	16.1	17.8	13.6	11.3	14.6	7.7	4.5	100	69.8	

表13は、送迎サービスを利用している21,058人の障害支援区分の分布状況である。ここでは、分布状況をみるのではなく、表6の全利用者における障害支援区分毎の人数を分母とし送迎サービスを利用している割合をみた。生活介護全利用者のうち区分6の人数は7,541人で、そのうち5,458人（72.4%）が送迎サービスを利用しており、4分の3近くが送迎を利用している。同じ様に区分5では5,723人（69.9%）、区分4は5,974人（68.9%）、区分3は3,417人（67.0%）となり、支援区分が高くなるほど送迎サービスの利用率が高くなっていることがわかる。

表13 送迎サービス利用者の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・ 未判定	無回答	計
人数	15	18	382	3,417	5,974	5,723	5,458	71	0	21,058
%	0.1	0.1	1.8	16.2	28.4	27.2	25.9	0.3	0	100

回答のあった919事業所のうち、送迎加算を取得しているのは843か所（91.7%）であった。また、送迎加算の重度加算（通称）を取得しているのは843か所のうち約3分の1にあたる287か所（34.0%）であった。

表14 送迎加算の受給状況

	送迎加算（Ⅰ） を受けている	送迎加算（Ⅱ） を受けている	送迎加算（Ⅰ） もしくは（Ⅱ） のいずれかを 受けている	加算を受けて いない	不明 無回答	計
事業所数	763	37	43	0	76	919
%	83.0	4.0	4.7	0	8.3	100

表15 送迎加算（重度）の受給状況

	受けて いる	受けて いない	不明 無回答	計
事業所数	287	386	170	843
%	34.0	45.8	20.2	100

表16は片道1回あたりの平均送迎人数の事業所分布を示したものである。多い順に「10～15人未満 (19.2%)」, 「5～10人未満 (18.1%)」, 「15～20人未満 (15.2%)」となっていた。

表16 片道1回あたりの平均送迎人数

	～5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30人 以上	不明 無回答	計
事業所数	107	166	176	140	94	56	132	48	919
%	11.6	18.1	19.2	15.2	10.2	6.1	14.4	5.2	100

1週間あたりの送迎回数は、「週あたりの利用状況 (表8)」との比例を示すはずであったが、朝夕を2回とカウントする注意書きを回答者が見逃した可能性が高い結果となっていた。最も多かったのは、「～10回 (60.2%)」, 次に「～5回 (18.0%)」, 「～12回 (13.8%)」となっていた。

表17 1週間あたりの送迎回数

	～5回	～10回	～12回	～13回 以上	不明 無回答	計
事業所数	165	553	127	71	3	919
%	18.0	60.2	13.8	7.7	0.3	100

回答のあった919事業所の内、最も多かったのは60～90分未満で243か所 (26.4%)、2位は120～150分未満と150分以上が同数で196か所 (21.3%)、4位に90～120分未満の138か所 (15.0%)となっており、1台あたりの送迎に要する平均時間において片道1時間以上の事業所が392か所で全体の4割を超えていた。

表18 送迎1台あたりに要している1日あたり (朝夕の合計) の平均時間

	～30分 未満	30～60分 未満	60～90分 未満	90～120分 未満	120～150分 未満	150分 以上	不明 無回答	計
事業所数	25	114	243	138	196	196	7	919
%	2.7	12.4	26.4	15.0	21.3	21.3	0.8	100

8. 食事提供の状況

回答のあった999事業所のうち食事を提供しているのは、872か所 (87.3%)であった。また、食事提供体制加算の算定者数の分布状況では「30～40人未満」が最も多く、「50～100人未満」(12.3%)、「40～50人未満」(11.9%)と続いていた。回答のあった872事業所の食事提供体制加算の算定者数の平均は32.1人であった。

表19 食事の提供

	している	していない	不明 無回答	計
事業所数	872	95	32	999
%	87.3	9.5	3.2	100

表20 食事提供体制加算の算定者数

	～5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30～40人 未満	40～50人 未満	～100人 未満	101人 以上	不明 無回答	計	平均
事業所数	9	42	77	78	91	88	159	104	107	3	114	872	32.1人
%	1.0	4.8	8.8	8.9	10.4	10.1	18.2	11.9	12.3	0.3	13.1	100	

食事提供にあたって調理業務を外部委託している事業所は376か所（43.1%）、一部外部委託している事業所は123か所（14.1%）、外部委託をしていない事業所が362か所（41.5%）であった。

また、特別食を提供している利用者の状況としては、きざみ食は3,855人、流動食は275人であり、経管栄養食は271人であった。

表21 外部委託の状況

	外部委託 している	一部委託 している	外部委託 していない	不明 無回答	計
事業所数	376	123	362	11	872
%	43.1	14.1	41.5	1.3	100

表22 特別食を行っている人数（重複計上）

	きざみ食	流動食	経管 栄養食	その他	実施なし	計
人数	3,855	275	271	2,417	7,995	14,813
%	26.0	1.9	1.8	16.3	54.0	100

9. 入浴提供の状況

表23は、生活介護サービス利用中に入浴サービスを実施している事業所数を表したものである。回答のあった999事業所のうち4分の1を超える281か所（28.1%）が入浴サービスを提供していた。入浴提供を実施している281か所の1週間あたりの入浴提供日数で最も多かったのは、週5日の提供で92か所（32.7%）、次いで3日が51か所（18.1%）、2日が48か所（17.1%）であった。

表23 入浴サービスの状況

	提供 している	提供 していない	不明 無回答	計
事業所数	281	699	19	999
%	28.1	70.0	1.9	100

表24 1週間の入浴提供日数

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	その他	不明	計
事業所数	36	48	51	18	92	16	0	3	17	281
%	12.8	17.1	18.1	6.4	32.7	5.7	0	1.1	6.0	100

※小数、または7日以上はその他に計上

表25・表26は、入浴サービス利用者の障害支援区分及び年齢階層を表したものである。全利用者30,163人のうち入浴サービスを利用しているのは2,453人（8.1%）であった。障害支援区分毎にみると、区分6の全利用者7,541人のうち979人（13.0%）が入浴サービスを利用しており、他の区分では区分2の56人（10.3%）以外はいずれも10%未満であった。年齢階層別にみると、50代以上の4階層では1割強（11.3～16.5%）、49歳以下の年代では1割未満（5.7～7.4%）が入浴サービスを利用していた。

表25 入浴サービスを利用している方の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明未判定	無回答	計
人数	0	1	56	353	525	536	979	3	0	2,453
%	0	4.5	10.3	6.9	6.1	6.5	13.0	15.0	0	8.1
全利用者数	22	22	544	5,098	8,675	8,190	7,541	20	51	30,163

表26 入浴サービスを利用している方の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	無回答	計
人数	78	690	563	465	296	287	66	5	3	2,453
%	5.7	7.4	6.9	7.1	11.3	16.5	16.2	11.9	4.9	8.1
全利用者数	1,362	9,320	8,109	6,517	2,609	1,736	407	42	61	30,163

表27は、入浴サービスを利用している2,453人の利用する理由を整理したものである。最も多かったのは、「自宅やグループホーム等の住まいで介助の人手が無い」で1,447人（59.0%）、次に「リラクゼーション」438人（17.9%）、3位に「住まいの浴室が狭く十分な介助ができない」254人（10.4%）となっていた。「自宅等での介助の人手不足」及び「住まいの浴室が狭く十分な介助ができない」を足すと1,701人（69.3%）と約7割となり、これらは生活介護事業所においても一定度の介助が必要な利用者群と推察できる。

表27 入浴サービスを提供している理由

	住まいでの介助の人手が無い	住まいの浴室が狭く十分な介助ができない	リラクゼーション	その他	無回答	計
人数	1,447	254	438	167	147	2,453
%	59.0	10.4	17.9	6.8	6.0	100

入浴サービスを提供している事業所281か所のうち、料金を徴収しているのは約半数の147か所（52.3%）で、徴収金額の平均額は336円であった。また、特殊浴槽を整備しているのは、136か所（48.4%）と約半数であった。

表28 入浴サービス利用にあたっての料金徴収

	徴収している	徴収していない	無回答	計	徴収金額	
					回答数	平均
事業所数	147	134	0	281	147	¥336
%	52.3	47.7	0	100		

表29 特殊浴槽の整備

	整備している	整備していない	不明 無回答	計
事業所数	136	144	1	281
%	48.4	51.2	0.4	100

10. リハビリテーションの状況

全事業所999か所のうち、リハビリテーション加算を取得している事業所は30か所（3.0%）と少なく、実施計画を作成している事業所は56か所（5.6%）であった。また、リハビリテーションを実施している職種としては重複計上は有るが、多い順に支援員98か所（9.8%）、P.T（理学療法士）87か所（8.7%）、看護師61か所（6.1%）、O.T（作業療法士）44か所（4.4%）の順であった。

表30 リハビリテーション加算の取得

	加算を受けている	加算を受けていない	不明 無回答	計
事業所数	30	911	58	999
%	3.0	91.2	5.8	100

表31 リハビリテーション実施計画

	作成をしている	作成をしていない	不明 無回答	計
事業所数	56	704	239	999
%	5.6	70.5	23.9	100

表32 リハビリテーションを実施している職種状況（重複計上）

	O.T（作業療法士）	P.T（理学療法士）	S.T（言語聴覚士）	看護師	医師	支援員	その他	全事業所数
事業所数	44	87	14	61	8	98	8	999
%	4.4	8.7	1.4	6.1	0.8	9.8	0.8	100

11. 生産活動と工賃

生活介護事業では、利用者に対し創作的活動又は生産活動の機会を提供することが義務づけられているが、回答のあった999事業所のうち4分の3にあたる757か所（75.8%）が生産活動を提供し工賃を支給していた。工賃を支給するにあたっての会計区分は、就労支援会計が421か所（55.6%）と半数を超え、

施設会計は246か所（32.5％）であった。また、工賃を支給している事業所の平成26年度における平均工賃月額では、3,000円未満の事業所が最も多く324か所（42.8％）、次いで3,000円以上5,000円未満が158か所（20.9％）、3位に5,000円以上10,000円未満が156か所（20.6％）と続き、20,000円以上支給している事業所は11か所（1.5％）あった。

表33 生産活動の機会の提供と工賃の支給

	支給 している	支給 していない	不明 無回答	計
事業所数	757	209	33	999
%	75.8	20.9	3.3	100

表34 工賃を支給している場合の会計区分

	施設会計	就労支援 会計	その他	不明 無回答	支給している 施設数
事業所数	246	421	75	18	757
%	32.5	55.6	9.9	2.4	100

表35 工賃を支給している場合の平均工賃月額

	～3,000円 未満	～5,000円 未満	～10,000円 未満	～20,000円 未満	20,000円 以上	不明 無回答	計
事業所数	324	158	156	71	11	37	757
%	42.8	20.9	20.6	9.4	1.5	4.9	100

12. 介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数

第1号・第2号・第3号研修修了者が、76事業所に合わせて延べ196人いた。研修修了者がいる76事業所の全事業所（999か所）における割合は7.6％であった。また、研修修了者がいる76事業所における直接処遇職員の総数は655人で、延べ数ではあるが、そのうちの196人（29.9％）が研修修了者であった。これらのことから、当該研修修了者は、全事業所（999か所）の1割に満たない事業所にいることがわかった。また、延べ数ではあるがそれらの事業所の直接処遇職員数に占める第1号・第2号・第3号修了者は3人に1人の高い割合であることがわかった。

表36 介護職員等による、たんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数

	第1号研修	第2号研修	第3号研修	当該事業所 の直接処遇 職員数
人数	32	20	144	655
事業所数	21	18	48	76

13. 短期入所

短期入所の実施状況をみると、329か所（32.9%）が同一法人内で実施していた。表38は、定員の分布状況を表したもので、最も多かったのは定員2人で67か所（20.4%）、次に定員4人が66か所（20.1%）、定員3人が36か所（10.9%）と続き、定員6人以下で254か所（77.2%）全体の4分の3を超えていた。

表39は、短期入所事業1回あたりの最長宿泊日数の分布を示したものである。最も多かったのは「～3日」で96か所（29.2%）、次に「4～7泊」76か所（23.1%）、3位に「31日以上」45か所（13.7%）となっていた。

表37 短期入所事業の実施

	実施している	実施していない	不明無回答	計
事業所数	329	590	80	999
%	32.9	59.1	8.0	100

表38 短期入所事業の定員

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	
事業所数	26	67	36	66	25	34	7	
%	7.9	20.4	10.9	20.1	7.6	10.3	2.1	
	8人	9人	10人	11～15人	16～20人	21人以上	不明無回答	計
事業所数	12	3	14	11	6	4	18	329
%	3.6	0.9	4.3	3.3	1.8	1.2	5.5	100

表39 短期入所事業の1回あたりの最長宿泊日数

	～3日	4～7日	8～14日	15～21日	22～30日	31日以上	不明無回答	計
事業所数	96	76	23	7	18	45	64	329
%	29.2	23.1	7.0	2.1	5.5	13.7	19.5	100

14. 日中一時支援

日中一時支援の実施状況をみると、511か所（51.2%）が同一法人内で実施しており、定員規模で最も多かったのは、「5人」が89か所（17.4%）、2位が「10人」で58か所（11.4%）、3位が「3人」で52か所（10.2%）となっており、定員5人以下の事業所数は全体の約半数の249か所（48.7%）となっていた。表42は、当該6ヶ月間に日中一時支援として受け入れのあった日数の分布を表したものである。1位は「121～150日」で74か所（14.5%）、2位が「31～60日」66か所（12.9%）、3位「91～120日」60か所（11.7%）であった。他の階層は全て10%未満であった。比較的長期に連続しての利用が多いのは、事業所の現員が多いため入所待機者が日中一時支援でしのいでいると推測する。

表40 日中一時支援事業の実施

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	511	413	75	999
%	51.2	41.3	7.5	100

表41 日中一時支援事業の定員

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人		
事業所数	21	47	52	40	89	24	7		
%	4.1	9.2	10.2	7.8	17.4	4.7	1.4		
	8人	9人	10人	11～15人	16～20人	21人以上	不明 無回答	計	
事業所数	12	1	58	25	19	23	93	511	
%	2.3	0.2	11.4	4.9	3.7	4.5	18.2	100	

表42 該当期間に受け入れのあった日数

	～3日	4～7日	8～14日	15～21日	22～30日	31～60日	61～90日	91～120日	121～150日	151～180日	不明 無回答	計
事業所数	16	19	26	18	22	66	33	60	74	26	151	511
%	3.1	3.7	5.1	3.5	4.3	12.9	6.5	11.7	14.5	5.1	29.5	100

平成 27 年度 生活介護事業所（通所型）実態調査票

（平成 27 年 10 月 1 日現在）

＜留意事項＞

1. 本調査は1事業所につき1調査としています。

生活介護事業を実施する事業所を対象としています。ただし、障害者支援施設は除きます。

①多機能型の場合は、生活介護事業の状況についてのみご回答ください。

例：多機能型で生活介護（定員20）と就労継続支援B型事業（定員10）を実施の場合は、生活介護事業（定員20）の状況のみ回答。

②同じ法人で生活介護を複数行っている（それぞれ別に指定事業所単位を取得）場合は、それぞれ作成してください。

2. 設問は特別の指示がない場合にはすべて平成27年10月1日現在でご回答ください。

3. 本調査の結果は、統計的に処理するためご回答いただいた個別の内容が公表されることはありません。

1.施設・事業所概要

※下記の印字内容に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。（印字がない部分をご記入ください。）

事業所の名称		電話	
上記の所在地			
経営主体の名称			
事業所の種類	<input type="checkbox"/> 1. 単独型 <input type="checkbox"/> 2. 多機能型 ※多機能型事業所の場合には、右枠より該当する事業を選択してください。	【生活介護事業以外の日中活動の事業の内訳】 ※実施する日中活動のすべての□にシ点を記入してください <input type="checkbox"/> 療養介護 <input type="checkbox"/> 自立訓練（生活訓練・機能訓練） <input type="checkbox"/> 自立訓練（宿泊型） <input type="checkbox"/> 就労移行支援 <input type="checkbox"/> 就労継続支援A型 <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型	
定 員	（事業全体）	現在員 （生活介護の契約者数）	●（印は同じ数字になるようにしてください）
	（生活介護）		

施設コード	
-------	--

2.利用者の状況

1.年齢 (1.年齢と2.障害支援区分の印★、☆、●、の男女別人員計は一致すること)												
年齢	① 15～ 17歳	② 18～ 19歳	③ 20～ 29歳	④ 30～ 39歳	⑤ 40～ 49歳	⑥ 50～ 59歳	⑦ 60～ 64歳	⑧ 65～ 69歳	⑨ 70～ 74歳	⑩ 75～ 79歳	⑪ 80歳 以上	計
1.男												★
2.女												☆
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人
2.障害支援区分												
区分	①非該当	②区分1	③区分2	④区分3	⑤区分4	⑥区分5	⑦区分6	⑧不明・ 未判定			計	
1.男											★	
2.女											☆	
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人	
3.自閉症等利用者数		①医師により自閉症と診断されている利用者数									人	
		②医師により自閉的傾向にあると診断されている利用者数									人	
		③上記①②該当者以外に貴事業所において自閉症の疑いがあると思われる利用者数									人	
4.週当たりの利用契約状況		7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	計		
(計が生活介護現在員●と一致)											● 人	
5.複数事業(サービス)等の利用状況		(1) 貴事業所の生活介護とともに他の障害福祉サービス(日中)等を利用している実人数										人
※問(2)内訳は重複計上可(1人で貴事業所の生活介護以外に事業を利用している場合は該当する事業等に各々計上)		(2) 上記(1)のサービス利用状況の内訳※										
		①生活介護(他事業所)		②就労継続支援A型		③就労継続支援B型		④就労移行支援				
		人		人		人		人				
		⑤自立訓練(生活)		⑥自立訓練(機能)		⑦地域活動支援センター		⑧一般就労				
人		人		人		人						
6.通所手段の状況		自力	家族送迎	事業所送迎(委託含む)	家族+事業所送迎	自治体送迎						
(計が生活介護現在員●と一致)		人	人	人	人	人						
※主な手段を回答のこと ※「自力」とは、徒歩・自転車・タクシー・公共交通機関等を利用して単独での通所		有償サービス送迎	ボランティア	ヘルパー(移動支援等)	その他	計						
		人	人	人	人	● 人						

<p>7.送迎について</p> <p>(2)と(3)の計▲は一致</p> <p>※「送迎加算(重度)」とは、生活介護の利用者で障害支援区分5若しくは区分6又はこれに準ずる者(一定以上の行動障害を有する者、又はたんの吸引等を必要とする者)が60%以上いる場合、通常の送迎加算単位数に14単位が加算される</p> <p>※(6)は運行台数は無視し、朝夕で2回と数える</p> <p>※(7)は分単位で回答し、複数台で運行している場合は、すべての台数から1台あたりの平均運行時間を算出</p>	<p>(1) 事業所における送迎(委託含む)の実施の有無</p> <p><input type="checkbox"/>実施している</p> <p><input type="checkbox"/>実施していない→(設問8へ)</p>																		
	<p>(2) 事業所における送迎サービスを利用している方の実人数</p>								▲		人								
	<p>(3) 上記(2)の送迎サービスを利用されている利用者の障害支援区分(計は上記(2)▲実人数と一致)</p>																		
	区分		① 非該当	② 区分1	③ 区分2	④ 区分3	⑤ 区分4	⑥ 区分5	⑦ 区分6	⑧不明・ 未判定	計								
	人数										▲ 人								
	<p>(4) 送迎加算の状況</p> <p><input type="checkbox"/>送迎加算(I)を受けている</p> <p><input type="checkbox"/>送迎加算(II)を受けている</p> <p><input type="checkbox"/>加算を受けていない</p> <p>送迎加算(重度)※ <input type="checkbox"/>加算を受けている <input type="checkbox"/>加算を受けていない</p>																		
	<p>(5) 片道1回の送迎の平均人数(小数点以下切り捨てにて回答)</p>										人								
<p>(6) 事業所として行っている週あたりの送迎回数※</p>								週		回									
<p>(7) 送迎車1台に要している1日あたり(朝夕の合計)の平均時間※</p>										分									
<p>8.食事提供の状況</p> <p>※(2)の「外部委託」とは、外注弁当・厨房設備及び厨房職員を全て外部委託している場合 また、「一部外部委託」とは、事業所の厨房設備を使用するが、厨房職員は外部委託の場合</p>	<p>(1) 食事提供の有無</p> <p><input type="checkbox"/>提供している → 食事提供体制加算の算定者数_____人</p> <p><input type="checkbox"/>提供していない → (設問9へ)</p>																		
	<p>(2) 上記(1)の委託の状況※</p> <p><input type="checkbox"/>外部委託している</p> <p><input type="checkbox"/>一部外部委託している</p> <p><input type="checkbox"/>外部委託していない</p>																		
	<p>(3) 特別食を行っている人数(重複回答可)※④その他は「アレルギー源を除いた食事」を含む</p> <table border="1"> <tr> <td>①きざみ食</td> <td>②流動食</td> <td>③経管栄養食</td> <td>④その他</td> <td>⑤実施していない</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>										①きざみ食	②流動食	③経管栄養食	④その他	⑤実施していない	人	人	人	人
①きざみ食	②流動食	③経管栄養食	④その他	⑤実施していない															
人	人	人	人	人															
<p>9.入浴提供の状況</p> <p>※(3)(4)(5)の計■は一致</p>	<p>(1) 生活介護利用中に入浴サービスを提供していますか</p> <p><input type="checkbox"/>提供している</p> <p><input type="checkbox"/>提供していない → (設問10へ)</p>																		
	<p>(2) 週あたりの入浴提供日数</p>								週		日								
	<p>(3) 入浴サービスを利用している方の障害支援区分</p>																		
	区分		①非 当	②区分 1	③区分 2	④区分 3	⑤区分 4	⑥区分 5	⑦区分 6	⑧不明 ・未判定	計								
人数		人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人									
<p>(4) 入浴サービスを利用している方の年齢</p>																			
年齢		① ~ 19歳	② ~ 20 ~ 29歳	③ ~ 30 ~ 39歳	④ ~ 40 ~ 49歳	⑤ ~ 50 ~ 59歳	⑥ ~ 60 ~ 69歳	⑦ ~ 70 ~ 79歳	⑧ 80歳 以上	計									
人数		人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人									

※(5)は主な理由に計上のこと	(5) 入浴サービスを利用しているその理由(上記(3)(4)の計■と一致)※			
	①利用者の住まい(自宅やグループホーム等)では必要な介助の人手が用意できない			人
	②利用者の住まい(自宅やグループホーム等)の浴室が狭く十分な介助ができない			人
	③利用者のリラクゼーションとして入浴サービスを利用している			人
	④その他()			人
	計			■ 人
	(6) 入浴サービス利用にあたっての料金徴収の有無 <input type="checkbox"/> 徴収している → 1回の徴収額()円 <input type="checkbox"/> 徴収していない			
	(7) 特殊浴槽(機械浴・リフト)の整備の有無 <input type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 整備していない			
10.リハビリテーションの状況 ※(3)複数回答可	(1) リハビリテーション加算の取得の有無 <input type="checkbox"/> 加算を受けている <input type="checkbox"/> 加算を受けていない			
	(2) リハビリテーション実施計画作成の有無 <input type="checkbox"/> 作成している <input type="checkbox"/> 作成していない			
	(3) リハビリテーションを実施している職種の状況※ <input type="checkbox"/> ①O.T <input type="checkbox"/> ②P.T <input type="checkbox"/> ③S.T <input type="checkbox"/> ④看護師 <input type="checkbox"/> ⑤医師 <input type="checkbox"/> ⑥支援員 <input type="checkbox"/> ⑦その他			
11.生産活動と工賃	(1) 利用者への生産活動の機会の提供と工賃の支給の有無 <input type="checkbox"/> 支給している <input type="checkbox"/> 支給していない → (設問12へ)			
	(2) 工賃を支給する際の会計区分 <input type="checkbox"/> 施設会計 <input type="checkbox"/> 就労支援会計 <input type="checkbox"/> その他			
	(3) 平成26年度の1人あたりの平均工賃月額 ※単位制や活動班ごとに工賃が違う場合は平均額をお答えください。 ※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均工賃月額をお答えください。			円
12.介護職員等によるたんの吸引等の実施のため研修を修了している実職員数	①第1号研修(不特定多数の者対象)	②第2号研修(不特定多数の者対象)	③第3号研修(特定の者対象)	当該事業所の直接処遇職員数
	人	人	人	人
13.同一法人内での短期入所(27年4~9月の6か月間)	単独短期入所事業の実施の有無 <input type="checkbox"/> 実施している → 定員 _____ 人 1回あたりの最長宿泊日数 _____ 日 <input type="checkbox"/> 実施していない			
14.同一法人内での日中一時支援(27年4~9月の6か月間)	日中一時支援事業の実施の有無 <input type="checkbox"/> 実施している → 定員 _____ 人 該当期間に受け入れのあった日数 _____ 日 <input type="checkbox"/> 実施していない			